

平成 27 年度事業報告書
(平成 27 年 6 月 1 日～平成 28 年 5 月 31 日)

特定非営利活動法人日本・ネパール文化交流倶楽部

1. 事業の成果

この法人は、日本とネパールの国際交流と相互の異文化理解を通じ、より豊かで思いやりあふれる市民からなる社会創りに貢献することを目的として、日本－ネパール間交流や教育支援に関する活動に取り組んでいる。仙台市宮城野区のネパール料理店「カトマンドゥ」に事務所を設置し、ネパールの食文化や日頃の活動を紹介すると同時に常時、情報公開・収集・広報・会議などあらゆる活動の拠点となっている。

事業の柱の一つであるネパール交流ツアーは、直接 1 対 1 の学費支援を受けている子供と対面・交流し、支援の成果を実感する為ピクニックを主催している。現地世界遺産やヒマラヤ山脈などに代表されるネパールの魅力を体験しながらネパールに興味を持ってもらう取り組みとして毎年 1~2 回開催。27 年度は大地震があったにも関わらず、9 月に 4 名の会員と共にツアーを実施することが出来た。

国際支援事業に関しては、今年度も一人の日本の支援者が年間 15,000 円で一人のネパール農村の子供を学費支援する「フューチャーフラワー基金」が広がりを見せた。第 12 期(秋)と第 13 期(春)の募集を行い、29 名の新規支援者が入会。2015 年 4 月の大地震で甚大な被害が残るネパールバグマティ県ダディン郡とヌワコット郡での調査・面接・選出を行い、新たに 23 名の学生の支援を始めた。期末まででネパール 5 郡の農村に暮らす計 155 名の子供達に直接通学の為の支援金を届けている。

また大地震直後より、当法人を通して集まったネパールの被災者への義援金は累計 400 万円を超え、震災支援の大きな足掛かりとなった。当法人としてもこれまでの事業運営を滞りなく継続することが出来た。

一年が経過した今でも大地震の影響が未だ改善しないネパール奥地の山村では、生活困窮者が増えるにつれ中途退学、児童労働、子供の早期結婚などの傾向が高まり、次世代へ引き継がれる貧困が拡大している。そういった状況を踏まえ、ますます初期教育の重要性を訴え一人でも多くの罪のない子供たちが教育を受け、希望を持って生きるための支援が求められている。

2. 特定非営利活動に係る事業

(1) 国際文化交流・普及事業

① 在日ネパール人との交流会、交流ツアーの開催、地域のイベント参加

- 4 月のネパール大地震発生以降、義援金受付開始、募金活動の申し出、家族・支援関係者・スタッフの安否確認、支援活動要請や、募金協力団体への講演会などを数か月に渡り実施してきた。在日ネパール人たちも日本各地で募金活動をした様子などが報道され、東日本大震災の被災地である仙台でも多くの学生たちが街頭募金をしている姿が見られた。
- 9 月に「ネパール応援ツアー」と題して第 11 回ツアーを実施。4 名の会員が参加し、マイ

ディ村から呼んだ 13 名の子供達とダディン郡の河原でのピクニックで交流、震災被害を免れたポカラ観光、震災後少しでも早い復旧に努める首都カトマンドゥの世界遺産などを安全に楽しんだ。また第 12 期より学費支援に参加している、青年海外協力隊員でダディン郡在住の会員、阿部文子さんもピクニックに当日加わった。日本からの参加者と子供達の通訳のお手伝いもしてくださり、貴重な交流の時間となった。(淡路様・片上様レポート参照：<http://japanxnepal-club.com/katudou.html>)

- 山形市で社会福祉を勉強する東北公益文科大学の武田ゼミの学生さんが、5 月から学内で集めた義援金約 1 万 3 千円を寄付頂いた。9 月にゼミの皆さんが事務局にご来店し、ネパールの料理を囲みながら現地の様子や支援活動について話し合った。
- また、「ちくま 6 月号/筑摩書房」、8 月 10 日付の河北新報朝刊、「震災学 vol.7 2015/荒蝦夷」、「震災編集者/土方正志氏著」など、メディアを通して募金を呼びかける機会を多く頂き、宮城県内外の団体、お店、チャリティーイベント、学校や個人で集められた義援金が寄せられた。ネパール地震への関心の高さと本当に必要なところへ届ける責任の重さを実感した。

② 講演・出前授業の実施

- 2015 年 4 月 25 日に発生したネパール大地震の被災者への救援金を募ったところ、東北学院大学災害ボランティアステーションの学生たちが自主的に構内で義援金を集めた。それに際し、寄付先として地元仙台でネパールと直接つながっている当法人が選ばれ、交流がスタート。6 月に現地へ支援第 1 弾として届ける為、約 11 万円の寄付を預かり、理事長が 2 週間支援と現地調査を行った。帰国後の 8 月 3 日、講演会「ネパールの力、ネパール人が語る、ネパールの今」をボランティアステーション様と共催し、状況などを報告した。

会の冒頭では副理事長の鈴木がネパールの国勢や民族の概要、大地震の前から続けている学費支援活動について説明。続いて東北学院大学災害ボランティアステーション所長の郭 基煥教授にもコーディネーターとして登壇いただき、首都カトマンドゥ周辺の盆地や理事長の出身地ダディン郡マイディ村といった当法人の活動領域の被害状況をスライドと共に解説した。ちょうど 6 月中旬からは雨季に入っており避難生活は困難を極めたが、当法人の支援で学校に通う子供たち全員の無事を報告。ネパールの普通の農村に残る自給自足といった生活スタイルの人々には、どういった支援が一番復興の助けになるか、物を平等に配ることよりもそれぞれが必要なものを買えるよう現金での支援をしていくこと、そして今後も子供たちの教育機会を守る為、学費支援を継続していくことを伝えた。そして実際に被災地に行き、その目でネパール人独自の復興を見ることが一番の応援になるということ呼びかけ引き続き協力をお願いをして、講演会は幕を閉じた。(東北学院災害ボランティアステーション様の記事：<http://www.tohoku-gakuin.ac.jp/volunteer/?p=16854>)

- 9 月 6 日、東北学院中学高等学校「学院祭」にて、義援金の募金活動に協力を頂いていた生徒会執行部の学生さんによる講演会「ネパールの今」に招待され、理事長と副理事長が日本・ネパール文化交流倶楽部のこれまでの活動、大地震の被災状況や復興支援の在り方などについて写真と共に説明。今までネパールという国を遠く感じていた中高生から直接、

質問や、これからも協力していきたいなどといった意見をもらい、大変貴重なアピールの場となった。

- 12月17日、仙台宮城野ロータリークラブ様より依頼を頂き、ネパールの現状と当法人としての支援活動を写真と共に講演。当日活動資金として10万円の寄付を贈呈していただいた。

③ 報告会の実施

7月5日に仙台市宮城野区にてフューチャーフラワー基金「第11期報告会」、12月6日に「第12期報告会」を行った。東京、大阪、横浜など遠方から初めて参加される正会員様もおり、教育支援という共通の価値観への理解と交流を深めることが出来た。

(2) 国際支援事業

① フューチャーフラワー基金募集の実施・現地調査・教育支援の普及活動

- 年2回（第12期と第13期）の新たな学費支援の募集を実施。第12期は大地震後の混乱にも関わらず、日本全国の会員の協力により、支援の呼びかけ、継続更新手続き、ネパールでの面接、名簿作り、レポート作成、支援金の受け渡し、支援者への報告といった一連の活動をスムーズに行うことができた。
- 2011年より支援を受け子供を学校に通わせている、ひとり親ラクシュミ・フヤルさん（ヌワコット郡）のサポートを借り、今回9月に理事長が地震により被害を受けたヌワコット郡で11名、ダディン郡で2名を選出。
- 第13期は新たにダディン郡とヌワコット郡の計10名の子供を選出し、期末までに日本の計132名の支援者から、ネパールの計155名の小中学生に学費支援を届けることが出来た。
- 今年度、フューチャーフラワー基金を受けて通学していた学生2名が、めでたく無事高校を卒業し、1対1の学費支援も終了。2人ともマイディ村出身で、ビノド・カナルさん（18歳）は現在カトマンドゥで自活しながら短大で経営学を勉強中。ケシャブ・アリアルさん（17歳）は日本留学を目指しカトマンドゥの日本語学校在学中で、留学先は仙台となる予定で準備を進めている。
- 学費支援事業開始の2007年から今期までで結婚・就労・病気などのやむ負えない事情で支援を辞退した子供は7名、家計に余裕ができ支援の必要が無くなった子供は1名だった。当法人としては今後も、1対1で社会の底辺で声も上げられない子供に教育の機会を与え、最低でも中等部（8年生）、出来れば高校卒業（順調に進級すれば11年生）まで支えていく現在のシステムを継続し、見返りを求めない“Give and Give”の精神を日本とネパールへ広げていきたい。

② ネパール大地震復興支援事業

- 2015年4月26日からスタートしたネパール大地震救援金の受付は、新聞、ラジオ、雑誌等のメディア、宮城県内外の多くの方々からのあたたかい応援を頂いた。その結果、ネパ

ールへの興味関心を高め、募金活動や講演会という形で協力を促すことが出来た。震災から1カ月以内で集まった義援金の一部を5月に現地スタッフへ送金し、被害があった地域に住むシングルマザーの家庭などへ、直接必要な支援を届けることが出来た。

- また、6月に緊急支援第1弾、9月には支援第2弾を直接配った。また、理事長がネパールの村々で直接村人と対話して調べ、震災以前よりぎりぎりの生活で今回の地震で家屋・家族・家畜などを失った学費支援対象の家庭や個人へ、何とか生き続けられるよう出来る限りの義援金を届けた。ダディン郡の131世帯と、現地で活動する緊急支援団体2団体に配った義援金は200万円を超えた。来年度(28年度)からは義援金の受付は継続するが、復興状況の差が広がってきたため「復興支援事業」という区分けを一旦終了し、基金は学費支援事業や交流・普及事業で活用していく予定。
- 震災前まで当法人スタッフが出張の時マイディ村で滞在していた民家も倒壊したのを受け、今後も支援事業を継続する為にも、拠点の建設が急務となり、3月、コミュニティーハウス(交流の家)の建設予定地をダディン郡マイディ村に確保した。29年度には子供たちの面接や事務作業、日本からの支援者の宿泊・交流の拠点として活用を始められるよう計画中。

③ ネパール人留学生への生活支援

- ここ近年で宮城県だけでもネパールからの留学生が10倍以上の800人を超え、多くの学生が日本語学校や専門学校で勉強している。卒業後はそのまま日本で就職する学生がほとんどで、厳しい条件の中でも就労ビザを獲得し、安定した生活が出来るネパール人も増えている。

しかし、学生として学校とアルバイトの生活は多忙を極め、日本に住んでいながら日本人の知り合いや地域にあまり馴染まないまま、「短期間でより稼げる」といった難民申請手続きなどの噂に流され、強制送還されてしまう事例が相次いでいる。また難しい日本語や学費・生活費の支払い、自国の家族への仕送り請求などのプレッシャーで孤立し消耗してしまう学生もいると聞く。一般社団法人社会的包摂サポートセンターも外国人相談窓口でネパール人用の窓口を設けるなど、国や自治体も動き出している。留学生の相談を時々受けてきた当法人としては、今後も出来る限り情報を集め、孤立しやすい留学生と日本人の交流窓口として機能するよう、会員や地域の住民からもボランティアを募って活動を続けていきたい。

3. 実施体制などに関する事項

(1) 総会の開催状況

通常総会

- ・開催日時 平成27年7月5日 午前11時00分～11時45分
- ・開催場所 仙台市宮城野区榴岡4-8-1 花園レジデンス2F会議室
- ・出席者等 9人
- ・議事内容
 1. 平成26年度 事業報告及び決算の承認

2. 平成 27 年度 事業計画及び予算審議

3. 理事の選任

(2) 理事会及び監査の開催状況

- ・平成 27 年 6 月 15 日 監査（内容：前年度の業務執行状況及び財産状況の監査）
- ・平成 27 年 7 月 5 日 理事会（内容：理事長及び副理事長の選定について）

(3) 会員に関する事項（平成 27 年度末現在）

- ・社員（正会員）数：15 人（個人 15 人、内 27 年度 新入正会員数：1 人）
- ・賛助会員数：117 人（個人 117 人、内 27 年度 新入会員数：28 人）

(4) 役員に関する事項（平成 27 年度末現在）

- ・理事長 ARYAL SHANJIB（アリアル サンジブ）
- ・副理事長 鈴木 涼子
- ・理事 淡路 千鶴子
- ・監事 片上 尚男

(5) 事業に参加したボランティアに関する事項（平成 27 年度）

- ・ボランティア参加者数：述べ 7 名
内訳： 国際文化交流・普及事業：述べ 2 名（翻訳・通訳・ガイド等）
国際支援事業：述べ 5 人（宛名書き、連絡役、翻訳作業、支援金配布、報告会運営手伝い等）

(7) 情報発信体制に関する事項

- ・ホームページ <http://japanxnepal-club.com>（月 1～2 回更新）
- ・活動ブログ <http://japanxnepal.blog83.fc2.com>（月 1～2 回更新）
- ・日々の活動紹介 <http://m.facebook.com/JapanxNepal.club.npo>（月 4～5 回更新）
- ・会報誌「パイラ～歩み」の発行（年 2 回）—おおよそ 500 部ずつ発行
- ・子供と支援者間のお手紙 —随時受付、出張時手渡し